

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 トリニティ工業株式会社

コード番号 6382 URL <http://www.trinityind.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 宝田和彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 深津浩彦

TEL 0565-24-4800

四半期報告書提出予定日 平成21年8月5日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,449	32.4	104		53		85	
21年3月期第1四半期	9,546		296		467		212	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	4.69	
21年3月期第1四半期	11.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	27,680	17,854	63.9	970.97
21年3月期	30,814	17,870	57.4	971.76

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 17,681百万円 21年3月期 17,696百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期		0.00		10.00	10.00
22年3月期					
22年3月期(予想)					

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	11,000	45.9	1,400		1,300		1,300		71.39
通期	22,000	43.8	2,500		2,500		2,500		137.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	18,220,000株	21年3月期	18,220,000株
期末自己株式数	22年3月期第1四半期	9,693株	21年3月期	9,580株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	18,210,411株	21年3月期第1四半期	18,211,012株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 平成22年3月期の配当予想につきましては、現時点で判断する業績予想を鑑み、現時点では未定とし、業績等を総合的に勘案した上で、第2四半期末までにご提案させていただきたいと考えております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、景気に底入れの兆しが見られ始めたものの、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は、主要顧客である自動車業界の在庫調整は進んだものの、市場の回復については先行き不透明であり、設備投資の延期や縮小が計画されており、一段と厳しくなりました。

このような状況のもと、当社グループの第1四半期累計の売上高は64億4千9百万円と前年同四半期と比べ30億9千6百万円(32.4%減)減収となりました。

営業損失は1億4百万円(前年同四半期は2億9千6百万円の営業利益)、経常損失は5千3百万円(前年同四半期は4億6千7百万円の経常利益)、四半期純損失は8千5百万円(前年同四半期は2億1千2百万円の四半期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

- ・設備部門
設備部門は、塗装設備納入等の減少により売上高は42億2千8百万円と前年同四半期と比べ12億円(22.1%減)減収、営業利益は2億5千1百万円と前年同四半期と比べ1億5千1百万円(37.5%減)減益となりました。
- ・自動車部品部門
自動車部品部門は、プリウス、アルファード等の内装部品およびクラウン等の外装部品の生産・販売により売上高は22億2千1百万円と前年同四半期と比べ18億9千5百万円(46.0%減)減収、営業損失は2億6千6百万円(前年同四半期は0百万円の営業利益)となりました。
所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。
- ・日本
国内は、売上高は58億1千2百万円と前年同四半期と比べ25億6千5百万円(30.6%減)減収、営業損失は2千万円(前年同四半期は4億2千3百万円の営業利益)となりました。
- ・アジア
アジアは、売上高は6億6千6百万円と前年同四半期と比べ6億9千6百万円(51.1%減)減収、営業利益は8百万円(前年同四半期は1千4百万円の営業損失)となりました。
- ・その他
売上高はありませんが、営業損失は1百万円(前年同四半期は5百万円の営業損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10.2%減少し、276億8千万円となりました。要因については次の通りであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.0%減少し、134億2百万円となりました。これは、現金及び預金が9億4千6百万円、受取手形及び売掛金が5億5千2百万円、仕掛品が15億7千5百万円減少したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、142億7千7百万円となりました。これは有形固定資産が2億6千5百万円減少したことなどによりです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて28.5%減少し、77億6千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が28億8千5百万円減少したことなどによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、20億5千7百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて24.1%減少し、98億2千5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、178億5千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、40億2千5百万円となり、前連結会計年度末より9億7千万円(19.4%減)減少となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億8千2百万円(前年同四半期は44億9千1百万円獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の減少額15億9千7百万円、減価償却費3億5千3百万円の増加要因と、仕入債務の減少額29億2千3百万円の減少要因の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億9千3百万円(前年同四半期比114.3%増)となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出5億9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億8千5百万円(前年同四半期比49.1%減)となりました。これは主に、配当金支払による支出1億8千2百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績につきましては、平成21年5月13日に公表いたしました予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてののみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は29,226千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は2,531千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,368,569	5,314,861
受取手形及び売掛金	7,583,761	8,135,811
製品	38,070	20,456
仕掛品	360,782	1,936,543
原材料	345,769	372,315
その他	718,077	585,391
貸倒引当金	12,856	13,523
流動資産合計	13,402,175	16,351,857
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,897,694	4,897,694
その他(純額)	6,675,441	6,941,374
有形固定資産合計	11,573,136	11,839,068
無形固定資産		
投資その他の資産	146,428	155,674
その他	2,585,880	2,495,158
貸倒引当金	27,470	27,470
投資その他の資産合計	2,558,410	2,467,688
固定資産合計	14,277,975	14,462,431
資産合計	27,680,150	30,814,288
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,709,062	7,594,312
未払法人税等	40,437	105,089
賞与引当金	282,183	515,866
役員賞与引当金	8,995	26,682
完成工事補償引当金	120,162	138,516
その他	2,606,941	2,486,210
流動負債合計	7,767,782	10,866,677
固定負債		
退職給付引当金	1,929,434	1,943,286
役員退職慰労引当金	44,618	80,647
負ののれん	15,992	17,022
その他	67,358	35,960
固定負債合計	2,057,404	2,076,916
負債合計	9,825,186	12,943,593

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	784,172
利益剰余金	15,489,740	15,757,167
自己株式	6,196	6,153
株主資本合計	17,578,716	17,846,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	387,176	306,717
為替換算調整勘定	284,267	456,709
評価・換算差額等合計	102,908	149,991
少数株主持分	173,339	174,500
純資産合計	17,854,964	17,870,695
負債純資産合計	27,680,150	30,814,288

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	9,546,197	6,449,439
売上原価	8,308,720	5,733,396
売上総利益	1,237,477	716,042
販売費及び一般管理費合計	941,467	820,051
営業利益又は営業損失()	296,010	104,008
営業外収益		
受取利息	21,008	12,727
受取配当金	13,439	6,847
持分法による投資利益	127,815	28,767
雑収入	14,270	3,742
営業外収益合計	176,534	52,085
営業外費用		
支払利息	28	28
固定資産売却損	2,777	-
雑支出	2,100	1,063
営業外費用合計	4,906	1,092
経常利益又は経常損失()	467,638	53,014
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	467,638	53,014
法人税等	256,597	31,789
少数株主利益又は少数株主損失()	1,588	519
四半期純利益又は四半期純損失()	212,629	85,323

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	467,638	53,014
減価償却費	378,826	353,413
のれん償却額	1,398	987
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,537	13,851
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	55,217	36,028
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,479	666
賞与引当金の増減額(は減少)	233,069	233,682
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38,476	17,687
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4,859	18,602
受取利息及び受取配当金	34,448	19,575
有形固定資産除却損	617	1,040
支払利息	28	28
為替差損益(は益)	8,128	930
持分法による投資損益(は益)	127,815	28,767
売上債権の増減額(は増加)	4,620,619	572,833
たな卸資産の増減額(は増加)	1,554,812	1,597,849
仕入債務の増減額(は減少)	809,499	2,923,796
前受金の増減額(は減少)	245,181	65,915
未払消費税等の増減額(は減少)	506,141	153,367
その他	29,135	193,967
小計	4,498,309	409,177
利息及び配当金の受取額	234,169	124,442
利息の支払額	28	28
法人税等の支払額	240,723	97,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,491,727	382,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,224	11,241
定期預金の払戻による収入	368	-
有形固定資産の取得による支出	212,549	509,345
無形固定資産の取得による支出	117	-
有形固定資産の売却による収入	671	47
貸付けによる支出	3,072	-
貸付金の回収による収入	3,289	3,469
その他	1,550	23,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,084	493,116

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	43
配当金の支払額	364,220	182,104
リース債務の返済による支出	-	2,033
その他	1,200	1,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,420	185,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	167,676	90,977
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,728,545	970,452
現金及び現金同等物の期首残高	4,002,542	4,995,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,731,087	4,025,505

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位：千円)

	設備部門	自動車部品部門	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,429,177	4,117,020	9,546,197		9,546,197
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,429,177	4,117,020	9,546,197		9,546,197
営業利益(又は営業損失)	403,094	651	403,746	107,736	296,010

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鋳造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機
自動車部品部門		樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け

3 耐用年数の変更

当第1四半期連結累計期間より耐用年数の変更を行っております。この耐用年数の変更に伴い、減価償却費は「設備部門」が85千円減少し、「自動車部品部門」が37,564千円増加し、営業利益がそれぞれ同額増加及び減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位：千円)

	設備部門	自動車部品部門	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,228,185	2,221,254	6,449,439		6,449,439
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,228,185	2,221,254	6,449,439		6,449,439
営業利益(又は営業損失)	251,932	266,093	14,161	89,847	104,008

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鋳造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機
自動車部品部門		樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間から工事進行基準に変更しております。この変更に伴い「設備部門」の売上高が29,226千円増加し、営業利益が2,531千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位：千円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,222,628	1,323,569		9,546,197		9,546,197
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	155,961	39,100		195,061	195,061	
計	8,378,589	1,362,669		9,741,259	195,061	9,546,197
営業利益(又は営業損失)	423,754	14,465	5,542	403,746	107,736	296,010

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、マレーシア、インド、タイ等

(2) その他.....フランス等

3 耐用年数の変更

当第1四半期連結累計期間より耐用年数の変更を行っております。この耐用年数の変更に伴い、減価償却費は「日本」が37,479千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：千円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,782,982	666,457		6,449,439		6,449,439
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,703			29,703	29,703	
計	5,812,685	666,457		6,479,143	29,703	6,449,439
営業利益(又は営業損失)	20,762	8,262	1,661	14,161	89,847	104,008

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、マレーシア、インド、タイ等

(2) その他.....フランス等

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、

当第1四半期連結累計期間から工事進行基準に変更しております。この変更に伴い「日本」の売上高が29,226千円増加し、営業損失が2,531千円減少しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,400,505	487,199	1,887,705
連結売上高			9,546,197
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.7%	5.1%	19.8%

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、タイ、インドネシア、インド、マレーシア等

(2) その他の地域.....アメリカ、南アフリカ、アルゼンチン、フランス等

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	804,967	87,154	892,122
連結売上高			6,449,439
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.5%	1.4%	13.8%

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、タイ、台湾、トルコ、インドネシア等

(2) その他の地域.....アメリカ、カナダ、フランス等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。